

下水道事業経営戦略の進行管理について

(1) 経営・財務面の指標

○経営の安全性

指標	R元年度	R2年度	R3年度	R7年度 (中間目標)	R12年度 (最終目標)	算式・意味
経常収支比率	105.7%	108.8%	110.5%	102.3%	101.5%	経常収益÷経常費用 当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標。
累積欠損比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	累積欠損金÷事業の規模(営業収益－受託事業収益) 営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰入利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。
流動比率	37.8%	56.3%	82.0%	86.3%	102.4%	流動資産÷流動負債 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標
資金残高対事業収益比率	7.7%	20.7%	34.9%	52.4%	58.7%	資金残高÷(営業収益－受託工事＋他会計補助金) 当該年度における事業収益に対する資金余力を表した指標。
企業債残高対事業規模比率	718.8%	679.3%	674.3%	881.3%	946.0%	企業債残高÷事業の規模 事業規模に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
処理区域内人口一人当たり企業債残高	80.2千円	78.6千円	79.4千円	87.7千円	92.2千円	企業債残高÷処理区域内人口 現在の処理区域内人口一人当たり企業債残高がどの程度将来的負担があるかを示す指標。

経常収支比率については、100%を超えており黒字となっていることを表しております。また、前年度よりも1.7%増加しております。これは、前年度よりも下水道使用料が増加したことが要因と思われます。

累積欠損比率については、累積欠損金がないため0%となります。

流動比率については、100%以上あることが望ましいとされておりますが、前年度と比べて25.7%の増加となっております。今後も増加していくことが予想されております。

資金残高対事業収益比率については、前年度に比べて14.2%増加しております。今後も着実に増加していくものと思われます。

企業債残高対事業規模比率については、前年度に比べて5.0%減少しております。今後については、下水道施設の整備や管渠の更新などにより下水道事業債残高が増加することにより、増加していくことが予想されます。

処理区域内人口一人当たり企業債残高については、前年度に比べて0.8千円増加しております。今後も下水道施設の整備や管渠の更新などにより下水道事業債残高が増加することにより、増加していくことが予想されます。

○経営の効率性

指標	R元年度	R2年度	R3年度	R7年度 (中間目標)	R12年度 (最終目標)	算式・意味
経費回収率	105.0%	134.9%	140.6%	110.2%	105.2%	使用料収入÷汚水処理費 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。
汚水処理原価	101.0 円/m ³	79.1 円/m ³	77.5 円/m ³	94.8 円/m ³	99.2 円/m ³	汚水処理費用÷有収水量 有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標。

経費回収率は、100%以上あることが望ましいとされております。令和3年度については、140.6%となり、前年度と比べて5.7%増加しております。これは、使用料収入が前年度に比べて増加したことによるものです。

汚水処理原価については、77.5 円/m³となり、前年度と比べて1.6 円/m³減少しております。今後については、下水道施設の整備や管渠の更新などにより減価償却費や支払利息の増加が予測されることから、今後は増加していくものと思われます。

(2) 事業・施設面の指標

○管渠の老朽化状況と対策

指標	R元年度	R2年度	R3年度	R7年度 (中間目標)	R12年度 (最終目標)	算式・意味
管渠改善率	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.5%	改善管渠延長÷下水道維持管理延長 下水道管渠延長における耐用年数が経過した管渠の改善状況を表した指標。
有形固定資産減価償却率	3.0%	5.8%	8.6%	19.2%	27.4%	減価償却累計額÷償却資産取得価格 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道維持管理延長 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。

管渠改善率及び管渠老朽化率については、現在のところ吉川市において耐用年数が経過した管渠がないため、0.0%となっております。

有形固定資産減価償却率については、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しております。当市は法定耐用年数に到達した償却資産は少ないため、数値は低いものとなっております。

○下水道の普及率及び水洗化率

指標	R元年度	R2年度	R3年度	R7年度 (中間目標)	R12年度 (最終目標)	算式
下水道普及率	82.9%	83.2%	83.4%	83.1%	83.9%	処理区域内人口÷行政区域内人口 市内全人口に対する下水道処理できる人口の割合を表す指標。
水洗化率	96.3%	96.5%	96.9%	96.7%	97.1%	公共下水道利用人口÷処理区域内人口 現在処理区域人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。

下水道普及率については、

水洗化率については、96.9%となり、前年度に比べて0.4%増加しております。今後も、着実に増加していくものと思われませんが、未接続者の方に対して広報や通知等により、早期接続を依頼してまいります。

(3) 災害対応面の指標

○管渠の耐震化状況と危機管理対策

指標	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 7 年度 (中間目標)	R 12 年度 (最終目標)	算式
管渠耐震化率	28.5%	28.4%	28.4%	36.5%	38.4%	$\text{対策済み管渠延長} \div \text{施設総延長}$ 管渠総延長に対する耐震化対策済みの割合を表した指標。

管渠耐震化率については、28.4%となり、前年度と変化ありません。平成13年度以前の施設については耐震化されておらず、今後、耐震化対策を実施することが必要です。